

■韓国：第5次・国家エネルギー基本計画が完成

韓国エネルギー経済研究院（KEEI：Korea Energy Economics Institute）と電力取引所（KPX：Korea Power Exchange）は2010年12月7日、知識経済部（MOKE）主催の「国家エネルギー基本計画・公聴会」において、「第5次・国家エネルギー基本計画」の概要を説明した。従来、国家エネルギー基本計画は5年毎に更新されるが、今回はエネルギー情勢の変化に対応して2年で計画を更新した。計画によると、今後エネルギー需要は年率2%で増加し、2030年には総エネルギー需要量が3億8,890万石油換算トン（TOE）になると予測されている。政府は、石油依存度の引き下げを加速すると共に、引き続き再生可能エネルギーの開発を促進し、2030年の最終エネルギー消費構成を石油43.8%、電力22.8%、都市ガス12.4%、再生可能エネルギー10.4%、石炭9.5%にする方針である（第4次計画では石油60%、再エネ10%等）。電力需要に関しては2016年までは年率3.7%、2017年から年率1.1%で増加すると予測されている。また、最大電力は年率2%で増加し2024年には9,504万kWに拡大すると見込んでおり、同年までに原子力発電所を14基、石炭火力を13基、ガス火力を19基建設し、発電設備容量を1億1,229万kWとする方針である。